

## 信用事業業務検定試験問題

## 第58回 農業融資実務

2026年2月7日 実施

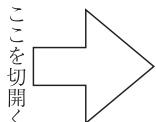
## ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があつてから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿つて作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あつて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿つて切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名
受験番号	氏名



## 農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**[問1]** 農業金融の動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2024年3月末において、JAバンクによる日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,000億円を超えていている。
- (2) 2024年3月末において、日本政策金融公庫による農業関係資金の貸付金残高は約2兆5,000億円となっている。
- (3) 2024年3月末において、民間銀行による農業向け融資残高(林業向け融資残高を含む)は約8,500億円となっている。
- (4) 農業向け融資市場は、日本政策金融公庫と民間の3メガバンクがその大部分を占めている。
- (5) JAバンクは、主要な農業関係の制度資金である農業近代化資金や日本政策金融公庫資金(日本政策金融公庫の直貸除く金融機関別)の取扱いにおいて、トップシェアとなっている。

**[問2]** 農業を行う人の分類に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、各用語は「1990年以降の農林業センサスの定義」に基づくものとする。

- (1) 経営耕地面積が5a以上の農業を営む世帯は、農家に該当する。
- (2) 農産物販売金額が年間50万円以上の農家は、販売農家に該当する。
- (3) 農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している75歳未満の世帯員がいる農家は、主業農家に該当する。
- (4) 農業以外の自営業に従事している世帯員が1人いる農家は、専業農家に該当する。
- (5) 農家以外で耕地および耕作放棄地を1a以上所有している世帯は、土地持ち非農家に該当する。

[問3] 認定農業者および認定新規就農者に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、各選択肢に記載のない条件については考慮しないものとする。

- (1) 認定農業者制度は、個人の農業者にのみ認められており、法人の農業者には認められていない制度である。
- (2) 2023年3月末における認定農業者(共同申請除く、個人のみ)の年齢構成は、65歳以上が61.1%を占めており、2010年における基幹的農業従事者(64歳以下の現役世代が58.1%)と比較してシニア世代が主体となっている。
- (3) 農業経営を営む区域が複数市町村(同一都道府県内)にまたがっている農業者が農業経営改善計画の認定を受けようとする場合は、それぞれの市町村に対して認定申請を行う必要がある。
- (4) 農業経営を開始してから4年が経過している40歳の農業者(認定農業者ではない)は、青年等就農計画の認定を受けることはできない。
- (5) 39歳までに農業者年金に加入し、農業所得が900万円以下の青白申告を行う認定新規就農者は、農業者年金の月額保険料2万円のうち一定金額について国庫補助を受けることができる。

[問4] 食料自給率と食料自給力に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 総合食料自給率は、供給熱量(カロリー)ベースのみで算出される。
- (2) わが国の供給熱量ベースの総合食料自給率は、近年ではおおむね40%前後とほぼ横ばいで推移している。
- (3) 「食料・農業・農村基本計画(2020年3月)」で定められている2030年度の食料国産率の目標は、供給熱量ベースで79%である。
- (4) 「食料・農業・農村基本計画(2020年3月)」で定められている2030年度の飼料自給率の目標は、50%である。
- (5) 「食料・農業・農村基本計画(2020年3月)」により試算した食料自給力指標の2030年度の見通しにおいて、「米・小麦中心の作付け」については、日本人の平均的な1人・1日当りの推定エネルギー必要量を上回っている。

**[問5]** 担い手への農地集積・集約化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2023年4月1日に施行された改正農業経営基盤強化促進法により、「地域計画」は「人・農地プラン」に名称を変えて同法に位置づけられることとなった。
- (2) 人・農地プランの実質化の推進においては、地域の実情に応じて将来の農地利用を担う経営体として位置づけられた者の実態を把握・分析したうえで、必要な措置を検討することとしている。
- (3) 「地域計画」の策定にあたっては、10年後に目指す地域の農地利用を示した「目標地図」を作成する必要がある。
- (4) 所有者不明農地については、農地中間管理機構による利用権の設定期間の上限は40年である。
- (5) 所有者不明農地について、所有者の探索を農業委員会が主導する場合、その探索範囲は配偶者と子である。

**[問6]** 農業経営に関する保険等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業共済制度では、農業者が支払う掛金の原則75%を国が支援する。
- (2) 農作物共済は、一部の対象品目について一定規模以上の耕作を行う者には加入が義務付けられる当然加入制となっている。
- (3) 収入保険制度では、農業者ごとに、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の全額を補填する。
- (4) 積立金を納付するタイプの収入保険では、積立金に対して50%の国庫補助がある。
- (5) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)では、米、麦、大豆等の当年産の販売収入の合計が、標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填する。

[問7] 農商工連携と6次産業化に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農商工連携の取組みのうち、「経験と勘で行われてきたものを見えるようすることを目的とする取組み」は、「未利用資源の活用」に区分される。
- (2) 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(農商工等連携促進法)は、農林漁業者と中小企業者が共同して作成・申請した事業計画(農商工等連携事業計画)であって、国が認定したものを支援の対象としている。
- (3) 農商工等連携事業計画の認定を受けた場合のメリットの1つとして、「中小企業信用保険制度の保証限度額の拡大」があげられる。
- (4) 政府は「日本再興戦略(2013年)」において、6次産業化の市場規模を2020年までに10兆円まで拡大させることを目標に掲げていたが、いまだにその市場規模には至っていない。
- (5) 2024年3月末時点において、総合化事業計画の認定件数は累計2,642件である。

[問8] 環境保全型農業に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 環境保全型農業では、農業の特徴と環境の相互の関わりを相対的に調整し、環境と調和のとれた農業生産を持続的に取り組んでいく。
- (2) 政府は、「生きものマーク」を活用し、生物多様性保全に貢献するわが国の農林水産業への理解を促進している。
- (3) 「エコファーマーの認定制度」に替わって開始された「みどり認定制度」は、エコファーマーの認定制度とは異なるまったく新しい内容の制度である。
- (4) 日本型直接支払制度とは、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行うものである。
- (5) 環境保全型農業直接支払には、全国共通の取組みのほか、地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を設定して支援の対象とする地域特認取組がある。

**[問9]** GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 食品業界では、HACCPなど食品安全管理システムの導入により、仕入商品である農産物を含めた食品の安全性が担保されている。
- (2) EUREPGAPは、「小売業者が受け入れ可能な、農業生産の最低限の基準」を目指していたが、欧州では普及しなかった。
- (3) 日本では、2000年以降、農産物に関して安全・安心を保証するGAPの取得を消費者が食品業界に対して要求するようになった。
- (4) 2021年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達基準において、「化学肥料および農薬を使用して生産した農産物」が、推奨される事項とされた。
- (5) GAPの認証取得までは、研修や審査を経て、平均して半年～1年程度かかる。

**[問10]** 農福連携に関する次の記述について、「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」に基づき、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農福連携とは、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組みのことである。
- (2) 農福連携は、全ての人々が地域で暮らし、多様な形で社会に参画し、生きる力や可能性を最大限に發揮できる地域共生社会の実現に貢献している。
- (3) 農業経営体等と農村にとっては、今後、農村地域で人口減少・高齢化が急激に進行することが見込まれる中で、多様な人々の活躍を通じた地域農業の振興や地域共同活動の継続が重要とされる。
- (4) 農福連携等の推進に向けた新たなアクションとして、2030年度までに農福連携等に取り組む主体数を5,000以上とすることを掲げている。
- (5) 農福連携等の推進に向けた新たなアクションとして、ノウフクJASの認証取得を推進することが掲げられている。

[問 11] 農地制度に関する法律に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地権利移動の許可制・農地転用の許可制は、農地法で定められている。
- (2) 農業経営基盤強化促進法では、都道府県ごとに、「育成すべき農業経営の目標」を農業経営基盤強化促進基本構想において定めるとしている。
- (3) 農地中間管理事業の推進に関する法律の目的として、農業経営の規模の拡大は含まれていない。
- (4) 農業振興地域の整備に関する法律は、遊休農地対策について定める法律である。
- (5) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(特定農地貸付法)は、農地を効果的な生産基盤として整備する土地改良事業の実施組織について定める法律である。

[問 12] 農業振興地域制度に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度において、農用地区域内の山林原野を田畠へ開墾する場合は、都道府県知事の許可が必要である。
- (2) 農業振興地域の整備に関する法律において、農用地区域は、おおむね 30 年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられている。
- (3) 農振白地は、農用地区域と一体として農業の振興を図ることが適当な区域である。
- (4) 「農業振興地域制度に関するガイドライン」において、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされており、積極的に農業振興地域の指定を行うこととされている。
- (5) 特定生産緑地に指定された農地については、固定資産税の軽減措置がある。

**[問 13]** 農地所有適格法人に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人となるためには、法人形態要件、事業要件、議決権要件、役員要件のすべてを満たし、農業委員会から認定を受ける必要がある。
- (2) 農地所有適格法人は、毎年、必要な事項を農業委員会に報告しなければならない。
- (3) 農地所有適格法人は、株式会社(特例有限会社含む)、株式非公開、合名会社、合資会社、合同会社、農事組合法人のいずれかである必要がある。
- (4) 農業経営発展計画について大臣の認定を受けた場合には、農業関係者が総議決権数の3分の1を有し、かつ、農業関係者および提携事業者が総議決権数の過半を占めていれば、農地所有適格法人としての議決権要件を満たしたことになる。
- (5) 役員または重要な使用人(農場長等)のうち1人以上が、その法人の農作業に原則として年間60日以上従事することは、農地所有適格法人としての役員要件の1つである。

**[問 14]** 畜産における事業用地に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 畜舎の敷地は、農地法に定める農地である。
- (2) 現況が農地となっている用地において畜舎を建設する場合、農地転用の手続きを進める必要がある。
- (3) 自らの養畜のための採草を主目的とする牧草地は、農地法上の農地である。
- (4) 自らの養畜のための放牧を主目的とする放牧地は、農地法上の農地である。
- (5) 畜舎の建設をする場合、森林法によれば、1haを超える森林を開発する場合は農林水産大臣の許可が必要である。

**[問 15]** 稲作の生産体系、流通および政策に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作において、発芽から収穫までの期間は120~180日程度である。
- (2) 米の制度上の区分は、政府により備蓄米として売買される「政府米」と他の「民間流通米」のみとなっている。
- (3) 米の流通においては、出荷業者・卸売業者・小売業者を区別せず、年間20t以上の米の流通を行う者は、地方農政局等にその旨の届出をする必要がある。
- (4) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)は、すべての販売農家、集落営農を対象に実施されている。
- (5) 米の需要拡大のための政府の支援措置として、コメ海外市場拡大戦略プロジェクトによる輸出拡大があげられる。

[問 16] 野菜の生産体系、流通および政策に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の流通については、近年、青果物の市場経由率が上昇傾向にある。
- (2) 重要野菜等に係る緊急需給調整対策として、補填のための原資を生産者20%、国80%の割合で拠出した資金を(独)農畜産業振興機構に造成している。
- (3) 指定野菜の価格の著しい低落があった場合の生産者補給金については、その原資を出荷団体等20%、国80%の割合で(独)農畜産業振興機構に資金を造成している。
- (4) 特定野菜の価格が著しく低落した場合、対象野菜(市場出荷に限る)の平均販売価額が保証基準額を下回った場合にその差額の全額を生産者に対し価格差補給金として交付する。
- (5) 契約野菜安定供給事業の対象となるのは、出荷団体等が卸売市場に出荷した野菜に限られている。

[問 17] 酪農の生産体系、流通および政策に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 生乳の取引は、指定事業者と乳業メーカーとの間で行われ、生乳生産者は指定事業者に生乳販売を委託し、指定事業者が各乳業メーカーと交渉、用途別に乳価を決め、販売する。
- (2) 加工原料乳生産者補給金制度においては、生産者が加工原料乳を指定事業者以外に出荷した場合にも補給金の交付対象となる。
- (3) 加工原料乳生産者経営安定対策においては、加工原料乳の生産者に対し、補填基準価格と当該年度の取引価格の差額の8割を交付する。
- (4) 配合飼料価格安定制度では、民間の自主的な積立てによる通常補填価格制度の仕組みがある。
- (5) チーズ工房等の生産性向上支援として、施設や機械の導入費の3分の1以内を補助する対策が措置されている。

[問 18] 肉用牛の生産体系、流通および政策に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 和牛の場合は、約29カ月齢程度で出荷される。
- (2) 牛肉流通において、食肉加工メーカーや食肉問屋などで骨を取り除きながら部位別に分割されて余分な脂肪を削られたものを精肉という。
- (3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度では、肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し交付金が交付される。
- (4) 通称牛マルキンと呼ばれる制度は、肥育牛の粗収益が生産コストを下回った場合に、その差額の8割を、契約生産者に対して交付する仕組みである。
- (5) 農地所有適格法人が家畜市場で肉用牛を売却した場合、売却価額が1頭当たり100万円未満であり、売却頭数が年間1,500頭以内であれば、その売却にかかる経費の額が損金に算入される。

[問 19] 農業簿記における収益の認識基準と計上時期、計上方法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、原則として、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識する。
- (2) 個人農業者は、農産物の収穫時にいわゆる農家庭先価格により収益を計上し、農産物の販売時には収穫価額と同額の必要経費を計上する。
- (3) 法人の農業者においては、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 米、麦、大豆等の農産物については、概算金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的である。
- (5) 農業簿記において、搾乳牛などの売却は、費用と収益とを直接に相殺して記載する。

[問 20] 農業簿記における農畜産物原価計算に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は、①製品別計算、②部門別計算、③費目別計算の順に行う。
- (2) 畜産物については、期末に肥育している家畜の期末仕掛品棚卸高を計算する必要があるため、財務会計上、個体別原価計算が必要になる。
- (3) 畜産物の原価計算において、素畜費は間接費である。
- (4) 製品別原価計算においては、部門間接費を個別の製品(農畜産物)に配賦しない。
- (5) 個人農業者の場合、畑に生える幼麦など未収穫の農産物については、原則として作付けに係る費用を当該年分の必要経費に計上する。

[問 21] 農業補助金に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 補助金で固定資産を取得した場合に、補助金収入と固定資産の取得価額とを相殺することで、補助金収入への課税により補助金交付の効果が減殺されないよう処理する方法を圧縮記帳といふ。
- (2) 圧縮記帳された固定資産の減価償却は、圧縮後の価額に基づいて実施する。
- (3) 圧縮記帳を行った土地などの非減価償却資産については、譲渡時まで課税が繰り延べられる。
- (4) 農業における圧縮記帳は、国庫補助金による圧縮記帳に限られる。
- (5) 建物建設等で国から補助金を受け取った場合は、国庫補助金収入として収益計上するとともに、圧縮記帳して建物の簿価から補助金収入相当額を直接減額する。

[問 22] 個人の農業所得の計算に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農産物を自家用に消費した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱い、その収入金額は、原則としてその農産物の収穫価額とする。
- (2) 農産物の加工仕向けなどの農産加工業による所得は、農業所得となる。
- (3) 農作業受託収入は、青色申告決算書(収支内訳書)においては販売金額欄に含めて記載する。
- (4) 生計を一にする配偶者に支払う地代家賃は、必要経費に算入することができる。
- (5) 青色事業専従者給与は、相当額を必要経費に算入することができる。

[問 23] 青色申告書の作成実務に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業所得に加えて農業所得以外の事業所得(営業等所得)がある場合は、農業用の決算書等に農業所得以外の事業所得について付記することで足りる。
- (2) 農家民宿は、農業に関連する事業であっても農業所得とはならない。
- (3) 配当所得については、配当等の支払者ごとに、源泉徴収税額控除前の収入金額と源泉徴収税額を「所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)」欄に記入する。
- (4) 給与所得については、源泉徴収税額がない給与についても「所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)」欄に記入する。
- (5) 総合課税の譲渡所得、一時所得については、それぞれの所得金額を損益通算した所得金額を「総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項」欄に記入する。

【問 24】 法人の農業所得の計算に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 受取配当金は、法人税法上、全部が益金に算入される。
- (2) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益となる。
- (3) 外形標準課税の対象法人を除く普通法人の場合、特別法人事業税は、事業税額を課税標準として37%の税率で課される。
- (4) 農地所有適格法人である農事組合法人が営む農業による所得については、事業税の課税対象となる。
- (5) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金積立額は、会計上の費用となる。

【問 25】 相続における留意事項に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、各選択肢に記載のない条件については考慮しないものとする。

- (1) 相続税は、「3,000万円 + 500万円 × 法定相続人の数」による基礎控除額を超える部分の相続財産に対して課税されるのが原則である。
- (2) 相続人が相続により、死亡の日まで農業を営んでいた被相続人から農地を取得し、引き継ぎ農業を営む場合は、その農地等に係る相続税の納税が免除される。
- (3) 贈与税の納税猶予制度では、農業を1年以上営む贈与者が、18歳以上で農業を1年以上営む推定相続人に対し農地等を贈与し、推定相続人がすみやかに所定の基準を満たした農業経営を行った場合に、その農地等に係る贈与税の納税を贈与者の死亡等の日まで猶予するものとしている。
- (4) 贈与税の納税猶予制度に係る贈与者が、過去に推定相続人に対し農地等を贈与し、相続時精算課税が適用されている場合には、贈与税の納税猶予制度の適用を受けることはできない。
- (5) 相続税の納税猶予制度の適用を受けるにあたって、担保の提供は不要である。

【問 26】 集落営農(人格のない社団等)の課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 人格のない社団等が行う収益事業から生じる所得については、法人税が課税されない。
- (2) 人格のない社団等が行う農業から生じる所得については、法人税が課税される。
- (3) 人格のない社団等が農地の耕作を受託して行う農作業により得る所得は、法人税が課税されない。
- (4) 人格のない社団等から構成員が受け取る出役賃金は、給与所得として所得税が課税される。
- (5) 人格のない社団等については、消費税の簡易課税の選択は認められていない。

[問 27] 就業規則に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 労働基準法上、繁忙期のみ労働者が 10 人以上になるような事業場では、就業規則の作成が義務づけられている。
- (2) 就業規則の相対的必要記載事項とは、記載するかどうか自由な事項である。
- (3) 就業規則の絶対的必要記載事項は、労働条件通知書等の書面で必ず明示しなければならない事項とほぼ同じ内容である。
- (4) 公職への就任により、従業員が長期にわたってその会社に就労できない場合の人事措置は、休職には該当しない。
- (5) 「個人情報の管理を適切に行うこと」は重要な経営課題であるが、就業規則で周知徹底すべき事項ではない。

[問 28] 法人化における労務面の留意事項について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) アルバイトを 1 人でも雇っている場合は、労働基準法の適用対象となる。
- (2) 法人化しても家族従業員だけの事業所の場合は、労働基準法は適用されない。
- (3) 法人化した事業主が同居の親族以外の者を雇用した場合は、労働者災害補償保険(労災保険)の加入手続きをしなければならない。
- (4) 所定労働時間が週 20 時間以上でかつ継続して 31 日以上の雇用が見込まれるパートタイマーは、雇用保険の加入手続きが必要になる。
- (5) 健康保険と厚生年金は、従業員数等にかかわらず、任意加入とされている。

[問 29] 賃金の設定における留意事項に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 月給制の場合は、月額賃金の額は「月の所定労働時間労働した場合の賃金」となる。
- (2) 月給制の労働者に残業代や遅刻控除が生じた場合、その算出の基礎となる 1 時間当たりの時間額は、月額賃金を月所定労働時間で除して算出する。
- (3) 最低賃金法で定める最低賃金額は、外国人労働者には適用されない。
- (4) 地域別の最低賃金額は、都道府県ごとに定められている。
- (5) 賃金が月給制の場合には、時間額換算した額が地域の最低賃金額を下回らないように設定する必要がある。

**[問 30]** 農業法人の損益計算書の勘定科目に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 製品売上高には、荒茶などの半製品の売上高は含まない。
- (2) 繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却による収益は、純額(売却価額と帳簿価額を相殺した金額)で特別利益に計上する。
- (3) 価格補填収入は、営業外収益の雑収入に計上する。
- (4) 制度資金の利子助成は、営業外収益の雑収入に計上する。
- (5) 中山間地域等直接支払交付金は、営業外収益の一般助成金収入に計上する。

**[問 31]** 作目別付加価値分析における作目別分析と時間単価に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作目別分析において、売上高等から変動費、配分可能な固定費および配分可能な労務費を控除した後で黒字になる場合を「黒字」という。
- (2) 作目別分析において、「真性赤字」の作目は、現状の売上高等で種苗費や肥料費など直接的にかかる費用がカバーできている作目である。
- (3) 作目別分析において、「疑似赤字」の作目は、現状の売上高等では固定費の全額はカバーできないまでも、その一部はカバーできている作目である。
- (4) 作目別付加価値分析において、時間単価は、売上高等から変動費と配分可能な固定費控除後の利益額を作業時間で割って算出する。
- (5) 作目別付加価値分析において、時間単価は、内外賃金の差など国際競争力判定の主要な指標となっている。

**[問 32]** 農業者向け取引推進における着手のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸倒損失の想定額と金利収入が同額になるように金利を設定することは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (2) 貸した資金を返してもらうために担保を確保することは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (3) 農薬散布時における他作物へのドリフト(飛散)防止は、農業における人的リスクへの対応方法の1つである。
- (4) 農業における陳腐化(技術的)リスクを避けるためには、新技術の導入は、早いに越したことはない。
- (5) 農業者へ貸出の提案をする際には、農業者のキャッシュフローと借入期間をずらすことが重要である。

[問 33] 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人農業者から借入申込を受けた場合、事業収支と家計収支についての情報を得る必要がある。
- (2) 個人農業者から借入申込を受けた場合、既存債務の年間約定元利金を把握する必要がある。
- (3) 返済能力の判断は、保有している資産の担保力のみで行う。
- (4) 不動産登記簿を閲覧することで、抵当権設定状況を確認することができる。
- (5) JA の融資は、主として組合員個人や組合員を構成員とする法人などを対象としている。

[問 34] 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 耕種農業においては、運転資金の投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と異なる。
- (2) 肉用牛専業の家族経営農家の場合、多額の運転資金が必要になることはない。
- (3) 畜産において飼養規模に変動がない場合、運転資金の必要額は一定である。
- (4) 稲作においては、作業工程により農機具が異なるため、多額の機械投資が必要になる。
- (5) 食品製造・流通業者が農業者と直接取引を始めたり、直接耕作を行ったりする場合であっても、設備導入に関する資金ニーズが発生することはない。

[問 35] 農業者向け制度資金・全国要項資金に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業近代化資金の貸付対象は、認定農業者などの扱い手農業者や、これら扱い手が過半を占める任意団体等である。
- (2) 認定農業者向けに農業近代化資金を融資する場合、融資率は、借入者の負担額の 80% 以内が限度である。
- (3) 農業近代化資金を取り扱う金融機関は、都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。
- (4) JA バンクの扱い手応援ローンは、自らの経営の効率化・高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。
- (5) JA バンクのアグリマイティー資金は、農業者等が行う地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通するための商品である。

[問 36] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 決算に伴う配当金を支払うための資金は、経常運転資金である。
- (2) 補助金などの将来確定している入金を返済財源として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金は、増加運転資金である。
- (3) 過剰投資に伴い増加した金利負担を手当てするための資金は、借換資金である。
- (4) 畜産において、素畜の導入と肥育のための運転資金を融資した場合は、その家畜を出荷した際の代金によって返済を受けることとなる。
- (5) 赤字資金の融資は、原則として当座貸越で行うこととし、証書貸付で行うことは避けるべきである。

[問 37] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金は、取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益で長期間にわたって返済されるため、手形貸付によって融資するのが原則である。
- (2) 設備投資が増産や販路拡大を目的とする場合は、その販路の確実性などについて確認する必要がある。
- (3) 設備投資前の資金余剰(キャッシュフロー)により既往の長期借入金を賄えないような場合、新たな設備投資により、資金繰りにさらなる支障を来す可能性がある。
- (4) 返済計画の検討にあたっては、返済財源捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要である。
- (5) 収支計画の検討にあたっては、収支分岐点の把握を行い、長期借入金の返済に必要な最低限の売上高を把握する。

[問38] 農業におけるリースの取組みに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) リース取引は通常、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分され、オペレーティング・リースがより一般的である。
- (2) リース料は定額で、多額の初期費用も不要のため、資金の固定化を回避できることがリースの特徴の1つである。
- (3) 固定資産税や保険に係る手続きは、リース会社が行うことがリースの特徴の1つである。
- (4) ファイナンス・リースにおいて、リース会社は、リース期間中に物件代金と取引に要した諸費用のおおむね全部をユーザーが支払うリース料で回収することを予定しているため、基本的にユーザー側からのリース期間中の解約は禁止されている。
- (5) 業種別のリースの取扱高において「農業・林業・漁業・鉱業」のシェアが低位にあるのは、農業者にとってリース料の割高感や、延滞時のリース物件の引き上げという不安が存在するためだと考えられる。

[問39] 天候デリバティブに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) リスクマネジメントの手法は、一般的にリスク制御法とリスク財務法に分類することができるが、このうち天候デリバティブは、リスク制御法に該当する。
- (2) 天候デリバティブとは、企業の売上等に大きな影響を与える気温や降水量などの天候リスクを一定の範囲でヘッジするためのデリバティブ取引である。
- (3) 天候デリバティブでは、実際に発生した被害額でなく観測期間中の気象指標の推移に基づき支払が行われる。
- (4) 天候デリバティブでは、観測期間中に支払条件を充足する事象が発生すると、観測期間終了までに補償金が支払われる。
- (5) 天候デリバティブの取扱いに際しては、金融商品取引法に準拠して取引先の適合性に係る判断等を行う必要がある。

〔問 40〕 経営改善提案における現状把握の手法に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 現状把握を行うにあたっては、調査に関する仮説を立てずに臨むことが重要である。
- (2) 経営者・役員との面談においては、現場における問題点や課題の確認を行う。
- (3) 現地調査において確認すべき環境に関するチェックポイントには、農薬について、「近隣の圃場からの流入や流出などの可能性に注意する」という項目が含まれる。
- (4) 現地調査や面談において確認すべき経営管理能力に関するチェックポイントには、「基幹事業にのみ PDCA サイクルを実施しているか」という項目が含まれる。
- (5) 面談において確認すべき経営者の資質に関するチェックポイントには、栽培について、「達成するのが困難な高い目標設定を行っているか」という項目が含まれる。

〔問 41〕 経営改善計画(以下、「計画」という)の策定に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 策定された計画は、JA の金融部門のみで検証する。
- (2) 計画策定後に予定外の設備投資を行わなければならない場合であっても、計画の修正を検討する必要はない。
- (3) 計画に明記した改善事項は、役員のみで共有し、役員が率先して改善に取り組むようにする。
- (4) 計画の策定にあたっては、行政等関係機関へ支援、協力を依頼すると同時に、他の取引金融機関にも説明を行う。
- (5) 計画が JA に提出された場合、計画の妥当性の検証にあたっては、JA の内部規定を確認すれば十分であり、金融当局が発表する指針まで確認する必要はない。

[問 42] 経営改善計画書の作成実務に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画書の策定は、①経営実績の把握、②経営改善策の検討(目標利益の設定)、③アクションプランの作成、④財務計画の検討の手順で行う。
- (2) 計数的に検討した経営改善策を落とし込んだ行動計画は、たとえば「販売額の引上げ、生産コストの削減」などという漠然とした表現を用いて設定する。
- (3) 目標利益の設定にあたり、個人農業者の必要利益の算出は「(家計費+租税公課+償還元金)-(農外所得+年金被贈等)」により行う。
- (4) 法人において経営改善策を検討する場合は、損益分岐点売上高や収支分岐点売上高を算出した後、必要利益を確保するための対策を同業比較、部門間比較、時系列比較等を行いながら検討する。
- (5) 含み損益や簿外負債、粉飾などを精査しながら資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにしたうえで、財務計画を検討する。

[問 43] ビジネスマッチングに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ビジネスマッチングを活用して新たな販路を組むことは、事業再生における出口戦略の1つである。
- (2) 地方銀行フードセレクションは、「食」に絞った商談会で、年1回、東京で開催している。
- (3) アグリフードEXPOはJAグループが主催する商談会で、全国の農業者が直接商談の場に立つ国内有数の規模の商談会である。
- (4) 新たな販路開拓を希望する農業者が年1回でも定期的に商談会に出続けることで、商談会ブースに「臨時営業所」「試作品発表会」としての機能を持たせることができ期待できる。
- (5) 農業分野でビジネスマッチングをサポートする側に立った場合、単なる「出会いの場の提供」だけではビジネスマッチングは成立しないことを念頭に置き、取引成立に向けたフォローアップを行うことが重要である。

〔問44〕 商談会出展に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 商談会出展時において展示ブースの設営が一通り終わったら、お客様を目線で歩いてブースを見てみることで、売り込みたい商材がわかるかを確認する。
- (2) 商談会出展時において他のブースを見た際に、展示アイデア等を真似したり、お互いにサンプルを交換し合うことは、出展時のマナーとして控えるべきである。
- (3) 商談会出展後においては、取引を行う可能性のあるバイヤー等について、サンプル送付等の「宿題」に回答した後に信用調査を行うよう出展者にアドバイスを行う。
- (4) 商談会出展後、出展者は、名刺交換をしたすべての相手にお礼の電話や礼状を出さなければならない。
- (5) 商談会後には、優先順位を付けて商談相手をフォローするのが望ましく、その場合は「話してみて、取引したい相手であるが、相手の感触がさほど芳しくない相手」を最優先でフォローすべきである。

農業を営む甲社の下記資料を基に、問45～問47に答えなさい。

貸借対照表（令和6年12月31日現在） (単位：円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現預金	3,546,000	買掛金	245,000
売掛金	1,941,000	未払費用	1,741,000
棚卸資産	1,404,000	未払法人税等	123,000
その他の流動資産	425,000	未払消費税等	529,000
流動資産合計	7,316,000	短期借入金	3,175,000
建物・構築物	2,600,000	流動負債合計	5,813,000
機械装置	9,528,000	長期借入金	8,000,000
工具器具備品	1,440,000	固定負債合計	8,000,000
減価償却累計額	△ 5,071,000	資本金	10,000,000
		繰越利益剰余金	△ 8,000,000
固定資産合計	8,497,000	純資産合計	2,000,000
資産の部合計	15,813,000	負債・純資産の部合計	15,813,000

※減価償却累計額内訳（円）：建物・構築物638,000 機械装置3,885,000 工具器具備品548,000

**損益計算書**  
(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	23,443,000
作業受託収入	7,425,000
製品売上高	16,018,000
売上原価	*****
(売上総利益)	*****
販売費及び一般管理費	11,466,000
(営業利益)	*****
営業外収益	7,378,000
雑収入(※)	7,378,000
営業外費用	56,000
支払利息	56,000
経常利益	*****
特別利益	*****
税引前当期純利益	*****
法人税・住民税及び事業税	70,000
(当期純利益)	*****

**製造原価報告書**  
(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
材料費	E
種苗費	1,048,000
肥料費	921,000
農薬費	303,000
期首材料棚卸高	893,000
期末材料棚卸高	639,000
労務費	10,679,000
製造経費	5,872,000
動力光熱費	1,113,000
修繕費	2,326,000
支払小作料	630,000
賃借料	705,000
減価償却費	403,000
その他製造費用	695,000
当期総製造費用	F
期首仕掛品棚卸高	856,000
期末仕掛品棚卸高	764,000
当期製品製造原価	G

※雑収入の内訳

(単位：円)

	金額	組替先
価格補填収入	2,280,000	A
作付助成収入	3,430,000	B
国庫補助金収入	680,000	C
経営安定補填収入	650,000	D
その他の雑収入	338,000	
計	7,378,000	

(注)資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 45] 甲社の損益計算書に計上された雑収入について管理会計の視点から組換えを行なう場合、それぞれの組替先 A, B, C, D の組合せとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

- |     |         |         |         |         |
|-----|---------|---------|---------|---------|
| (1) | A 売上高   | B 特別利益  | C 特別利益  | D 営業外収益 |
| (2) | A 特別利益  | B 特別利益  | C 特別利益  | D 営業外収益 |
| (3) | A 営業外収益 | B 営業外収益 | C 営業外収益 | D 特別利益  |
| (4) | A 売上高   | B 営業外収益 | C 特別利益  | D 特別利益  |
| (5) | A 営業外収益 | B 特別利益  | C 営業外収益 | D 営業外収益 |

[問 46] 甲社の製造原価報告書の金額欄 E, F, G に入る金額の組合せとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

- |     |               |                |                |
|-----|---------------|----------------|----------------|
| (1) | E 2,018,000 円 | F 18,680,260 円 | G 19,169,000 円 |
| (2) | E 2,018,000 円 | F 19,161,824 円 | G 18,468,164 円 |
| (3) | E 2,526,000 円 | F 19,077,000 円 | G 18,468,164 円 |
| (4) | E 2,526,000 円 | F 19,161,824 円 | G 19,253,824 円 |
| (5) | E 2,526,000 円 | F 19,077,000 円 | G 19,169,000 円 |

[問 47] 甲社の各資料に基づき、平均月商方式により、下表の各項目について算出した。下表の H, I に入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、売上高は、[問 45] で組み替えた後の売上高を使用するものとし、計算結果は、小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

項目	計算結果
売上債権回転期間	H
棚卸資産回転期間	I

- |     |          |          |
|-----|----------|----------|
| (1) | H 0.08 月 | I 8.75 月 |
| (2) | H 0.91 月 | I 0.01 月 |
| (3) | H 0.91 月 | I 0.65 月 |
| (4) | H 1.10 月 | I 8.75 月 |
| (5) | H 1.10 月 | I 0.65 月 |

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問48～問50に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調) (令和6年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科 目		
現 金	459,500	466,500	買 掛 金	112,500	132,500
普 通 預 金	1,130,000	787,500	借 入 金	4,483,000	4,083,000
定 期 預 金	5,000,000	3,262,500	未 払 金		
その他の預金			前 受 金		
売 掛 金	2,500,000	3,000,000	預 り 金		15,000
未 収 金					
有 働 証 券					
農 産 物 等	362,500	410,800			
未収穫農産物等	560,000	402,500			
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	687,500	837,500			
肥料その他の貯蔵品	297,300	362,500			
前 払 金					
貸 付 金					
建 物 ・ 構 築 物	1,672,500	4,378,000	貸 倒 引 当 金	137,000	165,000
農 機 具 等		1,317,800			
果 樹 ・ 牛 馬 等	586,200	544,200			
土 地	18,750,000	18,750,000			
事 業 主 貸		6,308,100	事 業 主 借		768,800
合 計	32,005,500	40,827,900	元 入 金	27,273,000	27,273,000
			青色申告特別控除前の所得金額		8,390,600
			合 計	32,005,500	40,827,900

## 損益計算書（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：円)

科 目		金額	科 目		金額	科 目		金額
収 入 金 額	販 売 金 額	① 24,930,000	作 業 用 衣 料 費	⑯ 90,000				
	家 事 消 費	金 額	農 業 共 濟 掛 金	⑯ 70,000			差 引 金 額	⑯ 13,842,600
	事 業 消 費		減 價 償 却 費	⑯ 1,943,700				
	雜 収 入	③ 67,500	荷 造 運 貨 手 数 料	⑯ 205,000			各 種 引 当 金	⑯ 138,000
	小 計	④ 25,685,000	雇 人 費	⑯ 725,000			繰 戻 額	⑯
	農 産 物 の 棚 卸 高	期 首 ⑤ 362,500	利 子 割 引 料	⑯ 345,000			等	⑯
		期 末 ⑥ 410,800	地 代 ・ 賃 借 料	⑯			計	⑯ 138,000
		計 ⑦ 25,733,300	土 地 改 良 費	⑯ 45,000			專 徒 者 給 与	⑯ 5,425,000
	租 稅 公 課	⑧ 180,400	共 販 諸 掛	⑯ 972,600			貸 倒 引 当 金	⑯ 165,000
	種 苗 費	⑨ 210,000		⑯				
經 費	素 畜 費	⑩ 1,073,000		⑯				
	肥 料 費	⑪ 1,345,000		⑯				
	飼 料 費	⑫ 937,500		⑯				
	農 具 費	⑬ 715,000		⑯				
	農 葉 衛 生 費	⑭ 869,000		⑯				
	諸 材 料 費	⑮ 967,500		⑯				
	修 繕 費	⑯ 313,000		⑯				
	動 力 光 热 費	⑰ 676,300	經 費 計	⑯ 11,890,700				

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 48] 乙の資料に基づいて計算した農業収入(A), 農業支出(B), 農業収支(C), 所得率(D)の組合せとして, 次のうち正しいものを1つ選びなさい。

なお, 計算にあたっては, 「農業粗収益」は損益計算書上の収入金額計と貸倒引当金繰戻額の合計, 「農業経営費」は損益計算書上の経費計と専従者給与, 貸倒引当金繰入額, 青色申告特別控除額の合計とすること。また, 所得率の計算結果は, 小数点以下第2位を四捨五入すること。

- |     |                |                |                |
|-----|----------------|----------------|----------------|
| (1) | A 25,045,800 円 | B 17,315,700 円 | C 9,673,800 円  |
|     | D 30.9%        |                |                |
| (2) | A 25,045,800 円 | B 15,372,000 円 | C 9,673,800 円  |
|     | D 38.6%        |                |                |
| (3) | A 25,733,300 円 | B 15,372,000 円 | C 10,361,300 円 |
|     | D 40.3%        |                |                |
| (4) | A 25,733,300 円 | B 11,890,700 円 | C 13,842,600 円 |
|     | D 53.8%        |                |                |
| (5) | A 25,871,300 円 | B 15,537,000 円 | C 10,334,300 円 |
|     | D 39.9%        |                |                |

[問 49] 乙の資料および [問 48] に基づいて計算した可処分農業所得(E), 可処分農家所得(F)の組合せとして, 次のうち正しいものを1つ選びなさい。

なお, 計算にあたっては, 借入金の元金返済額 400,000 円, 所得税等(所得税, 住民税, 社会保険料等) 1,650,000 円, 手取り農外所得 100,000 円とすること。

- |     |               |               |
|-----|---------------|---------------|
| (1) | E 7,223,800 円 | F 7,723,800 円 |
| (2) | E 7,623,800 円 | F 7,723,800 円 |
| (3) | E 7,623,800 円 | F 7,623,800 円 |
| (4) | E 5,573,800 円 | F 7,723,800 円 |
| (5) | E 8,023,800 円 | F 8,123,800 円 |

[問 50] 乙の資料および [問 48] に基づいて計算した余剰資金(G), 運転資金(H)の組合せとして, 次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお, 計算にあたっては, 家計費 3,000,000 円, 所得税等(所得税, 住民税, 社会保険料等) 1,650,000 円とすること。

- |     |               |               |
|-----|---------------|---------------|
| (1) | G 3,373,800 円 | H 1,880,800 円 |
| (2) | G 5,023,800 円 | H 5,013,300 円 |
| (3) | G 5,023,800 円 | H 4,880,800 円 |
| (4) | G 6,673,800 円 | H 4,880,800 円 |
| (5) | G 9,673,800 円 | H 2,867,500 円 |



# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台（ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く）

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい（白地の）解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例  はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例     

### (3) 訂正方法

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2026年2月12日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



（株）農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)